

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による懸念材料を抱えながらも設備投資は底堅く、企業部門の収益は引き続き好調であり、国内景気は全体として概ね堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ減少しましたが、欧州および新興国向けの海外販売の好調から輸出は増加いたしました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

連結売上高は、521億3千万円となり、前期に比べ16億8千万円(前年同期比3.3%増)の増収となりました。

製品部門別にみますと、軸受製品では181億1千万円(前年同期比13.9%増)、ダイカスト製品では97億1千万円(前年同期比1.7%増)、ガスケット製品では56億8千万円(前年同期比14.4%増)、組付製品他では90億2千万円(前年同期比12.2%増)、設備・金型製品では93億4千万円(前年同期比20.3%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の値上がりによる材料費等の影響がありましたが、増産効果およびグループあがての経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、27億1千万円となり、前期に比べ13億3千万円(前年同期比96.8%増)の増益となりました。

連結経常利益は、27億7千万円となり、前期に比べ11億7千万円(前年同期比74.0%増)の増益となりました。

連結中間純利益は17億2千万円となり、前期に比べ8億3千万円(前年同期比93.2%増)の増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景として、国内景気は緩やかな成長が続くものと予想されます。しかし一方では、米国での信用力の低い個人向け住宅融資問題をきっかけに、金融市場の混乱に原油価格の高騰が加わり、景気の先行きに不透明感が生じております。

自動車業界におきましては、世界経済は全体として底堅い成長が期待され、海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われま

通期の業績につきましては、**連結売上高**は1,065億円(前期比0.6%増)、**連結営業利益**は48億円(前期比15.6%増)、**連結経常利益**は50億円(前期比16.7%増)、**連結当期純利益**は33億円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、118億5千万円となり前連結会計年度末に比べ12億円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億6千万円(前中間連結会計期間比92.5%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益27億3千万円、減価償却費34億2千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億8千万円(前中間連結会計期間比1.3%減)となりました。これは主に新製品投資および工場建設等の有形固定資産の取得による支出48億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△22億4千万円となりました。これは主に短期借入金の返済22億5千万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	57.5	49.3	42.1	44.3	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	39.0	42.4	45.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.6	4.6	3.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.9	53.2	27.2	28.7	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間といたしましては前期に比べ6円増配の1株につき27円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は52.1%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。